

次々と発覚する電力会社の事故隠し。これまで32年間絶対安全を主張してきた日本の原発の安全理念が今、根幹から変えられようとしている。一言で言えば、事故を未然に防ぐための徹底的な検査と修理、というこれまでの考え方から、傷を未修理のままの運転を認める、という「維持基準」の導入である。これが現実在即したやり方だと政府の原子力安全保安院や原子力の専門家は主張する。一連の事故隠し事件で明らかになったのは、これまででも実際は傷だらけの原発を運転してきたのであり、絶対安全を保っている、という電力会社や政府の主張自体が虚偽であった、という事実である。電力自由化の厳しい競争に直面し、「絶対安全」の建前さえも維持できなくなり、改めて傷だらけの原発の運転を認めざるを得なくなった、というのがこの本質である。

### 経済性で劣る原発

読者は、電力会社がこれまでコスト計算をきちんとやったことがない、と聞いて驚くだろうか。電力の単価は  $\text{Kw} \cdot \text{時}$  の電力を何円で発電できるかで表す。公式には資源エネルギー庁のモデル計算がある。それによれば原子力5.9円、水力13.6円、石油火力10.2円、天然ガス火力6.4円、石炭火力6.5円である。しかし、これは各発電設備が4基、発電規模も原発だけが110万Kw、火力は60万Kw、耐用年数も40年など現実とはかけ離れた架空の計算である。各電力会社は種類も規模も基数も違う発電設備をもち、それぞれ固有の発電単価があるはずである。例えば中部電力は今年6月の株主総会で、水力7.67円、火力7.82円、原子力7.76円などと答えているが、それ以上の個別の発電設備については計算したことがない、という。実際には、夜間あまる原発の電力で大量の水をダム湖に押し上げる揚水発電の単価や、古くて規模も小さく事故続きの浜岡1・2号など古い原発の発電単価はこの発表よりもはるかに高いはずである。この激しい競争の時代に、個別の発電設備の発電単価も計算したことがない、という態度を許しているのは、地域独占という日本の電力供給制度であり、それにあぐらかいている電力会社の怠慢である。スエーデン

始め、ドイツや多くの欧米の国々で原発廃止を決めた背景は、もちろんチェルノブイリ事故だが、事故を起こさないための原発のコスト増大により、火力・水力などとの競争に耐え切れなくなったからである。イギリスは、電力民営化に当たり、コストの高い原発だけを国有化した。日本はこれまで事故だけでなく原発の本当のコストを隠し虚偽のコストを守ってきたに過ぎない。

### 虚偽のコストを守るための「維持基準」

事故隠しのほとんどは、傷の修理による点検期間長期化による稼働率低下を避けるのが目的であった。傷が見つかって「兆候」とごまかし、次年度の定期点検で修理すれば良い、という安易な考えが横行していた。今回政府が狙っている「維持基準」導入は、こうした電力会社の実態を追認し、合法化するのがねらいである。維持基準によって電力会社は大手をふるって傷だらけの原発を運転し続けることが出来るだろう。これまでの虚偽の発電コストは「正しい」発電コストと読み替えられて競争力を維持するだろう。しかし、その結果は大事故の危険がいっそう高まることである。東海大地震を控えてこれが正しい選択だろうか。もっともらしい説明に惑わされず、事の本質を見据えなければならない。（河田）